

注3

大学番号：公021

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

下関市立大学大学院 経済学研究科 経済・経営専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況等報告書

公立大学法人下関市立大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

経営企画グループ長 山田 麻奈美

電話番号 083-254-8707

(夜間) 083-252-0288

F A X 083-252-8099

e-mail syomu@shimonoseki-cu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経済学研究科

＜経済・経営専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人下関市立大学

(2) 大学名

下関市立大学大学院

(3) 大学の位置

〒751-8510
山口県下関市大学町二丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オギノ ヨシヒロ) 荻野喜弘 (平成25年5月)		
学長	(ヨシズ ナオキ) 吉津直樹 (平成25年4月)		
研究科長	(イツカ ヤスシ) 飯塚靖 (平成27年4月)		
学科長等	該当なし		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経済学研究科 経済・経営専攻 修士(経済学)	2年	10人	20人	基礎となる学部等 経済学部 経済学科 国際商学科 公共マネジメント学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成 年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	10 (-) [-]								0.70倍	-	
志願者数	8 (2) [5]	- (-) [-]									
受験者数	7 (2) [4]	- (-) [-]									
合格者数	7 (2) [4]	- (-) [-]									
B 入学数	7 (2) [4]	- (-) [-]									
入学定員超過率 B/A	0.70										

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[4] (-) 7	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()
計	[4] (-) 7	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()

- (注)
- ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	7人	0人	平成27年度	0人	0人	-	0%
			平成28年度	-人	-人		
			平成 年度	人	人		
			平成 年度	人	人		
平成28年度 入学者	-人	-人	平成28年度	-人	-人		%
			平成 年度	人	人		
			平成 年度	人	人		
平成 年度 入学者	人	人	平成 年度	人	人		%
			平成 年度	人	人		
平成 年度 入学者	人	人	平成 年度	人	人		%
合計	7人	0人					0%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経済学研究科 経済・経営専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経済 コ ミュ ニ ティ シ ス テ ム 分 野	経済学史演習Ⅰ	未開講 1通		4		1						履修希望者がいなかったため (27)
	経済学史演習Ⅱ	2通		4		1						
	日本経済史演習Ⅰ	未開講 1通		4		1						履修希望者がいなかったため (27)
	日本経済史演習Ⅱ	2通		4		1						
	農村社会演習Ⅰ	未開講 1通		4		1						履修希望者がいなかったため (27)
	農村社会演習Ⅱ	2通		4		1						
	地域産業演習Ⅰ	未開講 1通		4		1						履修希望者がいなかったため (27)
	地域産業演習Ⅱ	2通		4		1						
	社会病理演習Ⅰ	未開講 1通		4		1						履修希望者がいなかったため (27)
	社会病理演習Ⅱ	2通		4		1						
	地域福祉システム演習Ⅰ	1通		4		1						
	地域福祉システム演習Ⅱ	2通		4		1						
	ミクロ経済研究Ⅰ	未開講 1前		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	ミクロ経済研究Ⅱ	未開講 1後		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	マクロ経済研究Ⅰ	未開講 1前		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	マクロ経済研究Ⅱ	未開講 1後		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	経済学史研究Ⅰ	未開講 1前		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	経済学史研究Ⅱ	未開講 1後		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	日本経済史研究Ⅰ	未開講 1前		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	日本経済史研究Ⅱ	未開講 1後		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	経済原論研究Ⅰ	未開講 1前		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	経済原論研究Ⅱ	未開講 1後		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	金融経済研究Ⅰ	未開講 1前		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	金融経済研究Ⅱ	未開講 1後		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	産業組織研究Ⅰ	未開講 1前		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	産業組織研究Ⅱ	未開講 1後		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	経済地理研究Ⅰ	1前		2			1					
	経済地理研究Ⅱ	未開講 1後		2			1					履修希望者がいなかったため (27)
	地域社会研究Ⅰ	1前		2			1					
	地域社会研究Ⅱ	1後		2			1					

	農村社会研究 I	1前	2	1					
	農村社会研究 II	1後	2	1					
	地域政策研究 I	1前	2		1				
	地域政策研究 II	1後	2		1				
	地域福祉システム研究	1前	2	1					
	社会保障研究	1後	2	1					
	水産経済研究	未開講 4前	2	1					履修希望者がいなかったため (27)
	地域産業研究	未開講 4後	2	1					履修希望者がいなかったため (27)
	社会病理研究 I	未開講 4前	2	1					履修希望者がいなかったため (27)
	社会病理研究 II	未開講 4後	2	1					履修希望者がいなかったため (27)
	地方自治研究 I	未開講 4前	2	1					履修希望者がいなかったため (27)
	地方自治研究 II	未開講 4後	2	1					履修希望者がいなかったため (27)
	公共非営利組織研究 I	1前	2	1					
	公共非営利組織研究 II	未開講 4後	2	1					履修希望者がいなかったため (27)
	労働経済研究 I	未開講 4前	2		1				履修希望者がいなかったため (27)
	労働経済研究 II	未開講 4後	2		1				履修希望者がいなかったため (27)
国際 ビ ジ ネ ス 分 野	経営管理演習 I	1通	4	1					
	経営管理演習 II	2通	4	1					
	会計演習 I	未開講 4通	4	1					履修希望者がいなかったため (27)
	会計演習 II	2通	4	1					
	ビジネスリスク・マネジメント演習 I	未開講 4通	4	1					履修希望者がいなかったため (27)
	ビジネスリスク・マネジメント演習 II	2通	4	1					
	統計科学演習 I	未開講 4通	4	1					履修希望者がいなかったため (27)
	統計科学演習 II	2通	4	1					
	経営情報解析演習 I	1通	4	1					
	経営情報解析演習 II	2通	4	1					
	中国経済演習 I	1通	4	1					
	中国経済演習 II	2通	4	1					
	経営管理研究 I	1前	2	1					
	経営管理研究 II	1後	2	1					
	人事労務管理研究 I	未開講 4前	2	1					履修希望者がいなかったため (27)
	人事労務管理研究 II	未開講 4後	2	1					履修希望者がいなかったため (27)
	管理会計研究 I	未開講 4前	2	1					履修希望者がいなかったため (27)
	管理会計研究 II	未開講 4後	2	1					履修希望者がいなかったため (27)

	会計研究 I	未開講 1前	2	1						履修希望者がいなかったため (27)
	会計研究 II	未開講 1後	2	1						履修希望者がいなかったため (27)
	ビジネスリスク・マネジメント研究 I	未開講 1前	2	1						履修希望者がいなかったため (27)
	ビジネスリスク・マネジメント研究 II	未開講 1後	2	1						履修希望者がいなかったため (27)
	マーケティング研究 I	1前	2	1						
	マーケティング研究 II	1後	2	1						
	経営情報システム研究 I	1前	2	1						
	経営情報システム研究 II	未開講 1後	2	1						履修希望者がいなかったため (27)
	データ処理研究 I	未開講 1前	2	1	1					履修希望者がいなかったため (27)
	データ処理研究 II	1後	2	1						
	情報モデリング研究	未開講 1後	2		1					履修希望者がいなかったため (27)
	応用経営数学研究	未開講 1前	2	1						履修希望者がいなかったため (27)
	管理科学研究 I	未開講 1前	2	1						履修希望者がいなかったため (27)
	管理科学研究 II	未開講 1後	2	1						履修希望者がいなかったため (27)
	統計科学研究 I	1前	2	1						
	統計科学研究 II	1後	2	1						
	西洋思想研究	未開講 1前	2	1						履修希望者がいなかったため (27)
	倫理学研究	未開講 1後	2	1						履修希望者がいなかったため (27)
	国際金融研究 I	未開講 1前	2		1					履修希望者がいなかったため (27)
	国際金融研究 II	未開講 1後	2		1					履修希望者がいなかったため (27)
	中国経済研究 I	1前	2	1						
	中国経済研究 II	1後	2	1						
	国際関係研究 I	未開講 1前	2		1					履修希望者がいなかったため (27)
	国際関係研究 II	未開講 1後	2		1					履修希望者がいなかったため (27)
	国際商業史研究	1後	2	1						
	日朝関係史研究	1前	2	1						
	アジア近代史研究 I	1前	2		1					
	アジア近代史研究 II	1後	2		1					
分野共通科目	経済学総論	1前	2	10	5					
	調査実習	1前・後	2	22	10					
	海外実習	未開講 1前-1後	2	22	10					履修希望者がいなかったため (27)
プロジェクトスタディ	リサーチメソッド	1前	2	22	10					
	テーマサーベイ	1後	2	22	10					
	プロジェクト研究 I	2前	4	12						
	プロジェクト研究 II	2後	4	12						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	99	0	99	0	99	0	99	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	48,008 m ²	0 m ²	0 m ²	48,008 m ²				
	運動場用地	10,054 m ²	0 m ²	0 m ²	10,054 m ²				
	小 計	58,062 m ²	0 m ²	0 m ²	58,062 m ²				
	そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²				
合 計	58,062 m ²	0 m ²	0 m ²	58,062 m ²					
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	23,009 m ² (23,009 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	23,009 m ² (23,009 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	25 室	19 室	0 室	3 室 (補助職員 0人)	2 室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	経済学研究科経済・経営専攻			34 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能なため、大学全体の数 図書蔵書実数は届出時より下方に修正したものの、学術雑誌等に需要が移行した結果であり、教育研究活動に支障を及ぼすものではない。 (27)	
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕					
	経済学研究科経済・経営専攻	259,088 [35,944] (255,235 [35,413]) (255,953 [35,634])	4,932 [458] 4,774 [458] (4,932 [458]) (4,774 [458])	4,906 [4,906] 4,305 [4,305] 4,906 [4,906] (4,305 [4,305])	3,907 (3,887) (3,835)	2 (2)	0 (0)		
	計	259,088 [35,944] (255,235 [35,413]) (255,953 [35,634])	4,932 [458] 4,774 [458] (4,932 [458]) (4,774 [458])	4,906 [4,906] 4,305 [4,305] 4,906 [4,906] (4,305 [4,305])	3,907 (3,887) (3,835)	2 (2)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	3,908 m ²		214		419,250				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	3,522 m ²		テニスコート、弓道場、武道場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コストを含む)を含む。経費の見積り欄は全て大学全体を記入。(大学院担当教員全員が学部兼任であり、研究費等と図書・設備購入費について、学部と大学院を区別せずに予算計上しているため。) 【図書購入費及び設備購入費】 計画の精査による減。ただし入学者に対しては当初計画通りの整備を行う予算を措置しており教育研究上支障はない。(27)
		教員 1 人当り研究費等	480千円	480千円	図書購入費	14,300千円	14,050千円 14,300千円	14,050千円 14,300千円	
	共同研究費等	9,140千円 7,812千円	9,140千円 7,812千円	設備購入費	2,119千円	1,499千円 2,119千円	1,499千円 2,119千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	【共同研究費】 平成27年度に研究事業の追加があったため。 (27)	
		824千円	535千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金(下関市)、雑収入等							

(注) ・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	下関市立大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
経済学部								山口県下関市大学町二丁目1番1号		
経済学科	4	195	3年次8	796	学士(経済学)	1.13	昭和37年度			
国際商学科	4	195	3年次8	796	学士(商学)	1.14	昭和58年度			
公共マネジメント学科	4	60	3年次4	248	学士(公共マネジメント)	1.15	平成23年度			
大学の名称	下関市立大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
経済学研究科								山口県下関市大学町二丁目1番1号		
経済・経営専攻	2	10	-	20	修士(経済学)	0.70	平成27年度			
経済社会システム専攻	2	-	-	-	修士(経済学)	-	平成12年度			平成27年度より学生募集停止
国際ビジネスコミュニケーション専攻	2	-	-	-	修士(商学)	-	平成12年度			平成27年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学研究科 経済・経営専攻>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	学長 名誉教授	吉津 直樹 ()	平成27年4月	経済地理研究Ⅰ 経済地理研究Ⅱ 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	教授	木村 健二 ()	平成27年4月	国際商業史研究 日朝関係史研究 経済学総論※						
兼任	講師	木村 健二 ()	平成28年4月	国際商業史研究 日朝関係史研究 経済学総論※						
専	教授	道盛 誠一 ()	平成27年4月	金融経済研究Ⅰ 金融経済研究Ⅱ 経済学総論※						
兼任	講師	道盛 誠一 ()	平成28年4月	金融経済研究Ⅰ 金融経済研究Ⅱ 経済学総論※						
専	教授	米田 昇平 ()	平成27年4月	経済学史演習Ⅰ 経済学史演習Ⅱ 経済学史研究Ⅰ 経済学史研究Ⅱ 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ						
専	教授	櫻木 晋一 ()	平成27年4月	日本経済史演習Ⅰ 日本経済史演習Ⅱ 日本経済史研究Ⅰ 日本経済史研究Ⅱ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ						
専	教授	濱田 英嗣 ()	平成27年4月	地域産業演習Ⅰ 地域産業演習Ⅱ 水産経済研究 地域産業研究 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ						
専	教授	横山 博司 ()	平成27年4月	社会病理演習Ⅰ 社会病理演習Ⅱ 社会病理研究Ⅰ 社会病理研究Ⅱ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ						
専	教授	森 幸弘 ()	平成27年4月	ビジネスリスク・マネジメント演習Ⅰ ビジネスリスク・マネジメント演習Ⅱ ビジネスリスク・マネジメント研究Ⅰ ビジネスリスク・マネジメント研究Ⅱ 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ						

専	教授	西田 雅弘 ()	平成27年4月	西洋思想研究 倫理学研究 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	教授	大内 俊二 ()	平成27年4月	統計科学演習Ⅰ 統計科学演習Ⅱ 統計科学研究Ⅰ 統計科学研究Ⅱ 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ						
専	教授 (研究科 長)	飯塚 靖 ()	平成27年4月	中国経済演習Ⅰ 中国経済演習Ⅱ 中国経済研究Ⅰ 中国経済研究Ⅱ 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ						
専	教授	叶堂 隆三 ()	平成27年4月	農村社会演習Ⅰ 農村社会演習Ⅱ 農村社会研究Ⅰ 農村社会研究Ⅱ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ						
専	教授	高橋 和幸 ()	平成27年4月	会計演習Ⅰ 会計演習Ⅱ 会計研究Ⅰ 会計研究Ⅱ 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ						
専	教授	水谷 利亮 ()	平成27年4月	地方自治研究Ⅰ 地方自治研究Ⅱ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	教授	萩原 久美子 ()	平成27年4月	人事労務管理研究Ⅰ 人事労務管理研究Ⅱ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	教授	島田 美智子 ()	平成27年4月	管理会計研究Ⅰ 管理会計研究Ⅱ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	教授	土屋 敏夫 ()	平成27年4月	経営情報解析演習Ⅰ 経営情報解析演習Ⅱ データ処理研究Ⅱ 応用経営数学研究 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ						
専	教授	松本 義之 ()	平成27年4月	経営情報システム研究Ⅰ 経営情報システム研究Ⅱ 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						

専	教授	村田 和博 ()	平成27年4月	経営管理演習 I 経営管理演習 II 経営管理研究 I 経営管理研究 II 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究 I プロジェクト研究 II						
専	教授	難波 利光 ()	平成27年4月	地域福祉システム演習 I 地域福祉システム演習 II 地域福祉システム研究 社会保障研究 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ プロジェクト研究 I プロジェクト研究 II						
専	教授	川野 祐二 ()	平成27年4月	公共非営利組織研究 I 公共非営利組織研究 II 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	教授	関野 秀明 ()	平成27年4月	経済原論研究 I 経済原論研究 II 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	教授	藪内 賢之 ()	平成27年4月	管理科学研究 I 管理科学研究 II 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	教授	柳 純 ()	平成27年4月	マーケティング研究 I マーケティング研究 II 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	准教授	素川 博司 ()	平成27年4月	マクロ経済研究 I マクロ経済研究 II 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	准教授	西戸 隆義 ()	平成27年4月	国際金融研究 I 国際金融研究 II 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	准教授	佐々木 実 ()	平成27年4月	データ処理研究 I 情報モデリング研究 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	准教授	佐藤 隆 ()	平成27年4月	産業組織研究 I 産業組織研究 II 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	准教授	加来 和典 ()	平成27年4月	地域社会研究 I 地域社会研究 II 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						
専	准教授	鈴木 陽一 ()	平成27年4月	国際関係研究 I 国際関係研究 II 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ						

専	准教授	田中 裕美子 ()	平成27年4月	労働経済研究Ⅰ 労働経済研究Ⅱ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ									
専	准教授	森 邦恵 ()	平成27年4月	ミクロ経済研究Ⅰ ミクロ経済研究Ⅱ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ									
専	准教授	杉浦 勝章 ()	平成27年4月	地域政策研究Ⅰ 地域政策研究Ⅱ 経済学総論※ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ									
専	准教授	橘 誠 ()	平成27年4月	アジア近代史研究Ⅰ アジア近代史研究Ⅱ 調査実習 海外実習 リサーチメソッド テーマサーベイ									

(注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。

・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。

・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**

・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
22	10	0	0	32	24	10	0	0	34	65	0	—	—
(24)	(10)	(0)	(0)	(34)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	歳	名	歳	名

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「—」を記入してください。

・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	該当なし		
2			
3			

- (注) ・専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経済学研究科 経済・経営専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	<p>学校教育法等の改正に伴い、別添2～15のとおり規程等の一部改正を行うとともに、研究科委員会に意見を聴く事項を別添16・17のとおり定めた。</p> <p>また、修士論文等の提出期限を別添18・19のとおり変更した。 (一覽は別添1のとおり)</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>大学院担当の教員はすべて学部と兼担であり、教員の教育研究に係る資質向上のための取り組みは、下関市立大学FD委員会を中心に行っている。具体的には、授業参観や学内外の研修参加などを実施している。他方、大学院では、大学院における教員の教育研究活動について改善と充実を恒常的に図ることを目的として下関市立大学大学院FD委員会を設置している。構成員は、研究科長、大学院教務委員会委員長、大学院入試委員会委員長、事務局学務グループ教務班長のほか、大学院学生3名が加わっており、学生の声を直接反映できる体制となっている。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>平成26年度は、6月の大学院学会総会と2月の大学院修士論文研究発表会の後、FD活動として大学院生の要望を聴取した。また、平成27年度4月には新たなFD委員の選出を行った。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>下関市立大学大学院FD委員会規程(別添20)第2条より</p> <p>(1) 大学院における教育研究活動の改善及び充実の方策に関する事項</p> <p>(2) その他大学院におけるFDに関連する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>下関市立大学FD委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業アンケート ・ 教員相互の授業参観 ・ 教育研究内容改善のためのFDフォーラム、FDワークショップの開催 ・ 新任教員を対象とした研修会 <p>下関市立大学大学院FD委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業内容改善に関する要望聴取のための大学院生との懇談会 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部における授業の評価・改善に資するための授業アンケートは、毎年2回(7月、1月)実施している。 ・ 毎年4月に新規採用の教員を対象に「新任教員研修会」を開催し、本学の目的理念や教育研究活動などに関して研修を実施している。 ・ 平成26年度は7月にFDワークショップ、12月にFDフォーラムを開催している。 ・ 毎年6月の大学院学会総会と2月の大学院修士論文研究発表会の後、FD活動として大学院生の要望を聴取している。 ・ リレー講義方式の大学院開講科目「経済学総論」は、広く市民に公開しており、教育・研究指導方法の改善に向けた組織的な取り組みの一つである。 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部のFDワークショップ、FDフォーラムには多数の教員が積極的に参加している。また、本研究科の教員も、これら全学的なFD活動に率先して取り組んでいる。 ・ 昨年度は授業内容改善に関する要望聴取のための大学院生との懇談会を2度開催し、授業内容改善に対する大学院生の要望を聴取した。 ・ 本年度のリレー講義方式の大学院経済学総論は、15名の担当教員により市民の参加も得て実施され、教育・研究指導方法の改善に向けた組織的な取り組みの一つである。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学部のFDワークショップ、FDフォーラムへの本研究科教員のより積極的な参加を促し、大学院の教育内容や教育方法の改善にも反映させていく。 ・ 大学院生との懇談会で提起された要望を踏まえて適切な改善を行うなど、FD活動を推進・実施する。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>本学大学院は少人数教育のために、大学院生の授業に対する要望・意見は常時把握しているので、特に授業評価アンケートは実施していない。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>授業評価アンケートを実施していないため、特になし。</p>
--

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
- 「② 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成に向けて、高い学修意欲を有する多様な学生を確保し、着実な教育・研究指導を開始することができた。また、研究科の運営のための各種委員会委員を選出して、確実な運営体制を構築した。具体的には、学生確保面では7名の入学者（内訳は、一般選抜1名、派遣社会人特別選抜2名、留学生2名、交流・協定校特別選抜2名）を確保できた。残念ながら定員10名は充足できなかったが、一般選抜1名、派遣社会人2名、留学生4名という比較的バランスの取れた構成となり、本学の設置趣旨に掲げた「広く内外のビジネスの場や公共機関等で活躍できる能力と知見を備えた高度専門的職業人を養成する」、「東アジアと日本を結ぶビジネスの場で活躍できる能力を備えた人材を養成する」、「高度な専門的知見や能力を身につけ、研究成果を地域コミュニティなどの社会的実践の場で活用し、社会に貢献することのできる人材を養成する」という、人材養成の目的を達成するための基盤ができた。ただ、今回新たに設置した「学内選抜」制度は志望者がおらず、実施できなかった。今後は学内においてこの制度をより周知徹底させ、志望者の確保を目指したい。このほか、研究生制度の活用もあり、2名の研究生がそれぞれのテーマに基づき研究を推進している。

次に、入学者の履修科目の選択は、演習担当教員の指導の下に円滑に進められた。特に、今回の改組で打ち出した専攻・分野などに縛られない科目履修制度は効力を発揮し、新入生が各自の研究計画を踏まえて、それと関連する科目を広く履修することを可能とした。それぞれの科目の受講者数は1名から4名であり、マンツーマンに近い形であるため、受講学生の関心や修士論文のテーマに配慮した授業を実施できている。

履修の方法については、特に社会人向けに用意された「長期履修制度」や修士論文の作成に代わる「特定の課題についての研究」を活用する社会人学生もおり、学生の要望にそった研究ができる環境を整えている。

以上、設置後1か月の計画履行状況ではあるが、設置の趣旨・目的を概ね順調に達成しつつあると評価している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成27年10月公表

b 公表方法

- ・大学ホームページに公表する。

③ 認証評価を受ける計画

平成22年度に認証評価機関（財団法人大学基準協会）の評価を受け、平成23年4月1日付で大学基準に適合していると認定され、その期間は平成30年3月末までの7年間という評価結果を受けた。次回は、平成28年度に認証評価を受ける予定であり、現在、作業を具体的に進めている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成27年 6月)

一覧

- ・ 下関市立大学大学院学則（別添 2）
- ・ 下関市立大学大学院経済学研究科委員会規程（別添 3）
- ・ 下関市立大学大学院点検評価委員会規程（別添 4）
- ・ 下関市立大学大学院入試委員会規程（別添 5）
- ・ 下関市立大学大学院教務委員会規程（別添 6）
- ・ 下関市立大学大学院経済学研究科担当教員資格審査規程（別添 7）
- ・ 下関市立大学大学院経済学研究科履修規程（別添 8）
- ・ 下関市立大学大学院長期履修学生規程（別添 9）
- ・ 下関市立大学学位規程（別添 10）
- ・ 下関市立大学大学院プロジェクト研究規程（別添 11）
- ・ 下関市立大学大学院単位互換協定に伴う履修及び受講規程（別添 12）
- ・ 下関市立大学大学院研究生規程（別添 13）
- ・ 下関市立大学大学院学生の学部科目講義履修規程（別添 14）
- ・ 下関市立大学大学院入学選抜に関する規程（別添 15）
- ・ 下関市立大学大学院研究科委員会規程第 2 条第 3 号に規定する学長が
研究科委員会の意見を聴く事項（別添 16）
- ・ 下関市立大学大学院研究科委員会規程第 2 条第 3 号に規定する研究科長が
研究科委員会の意見を聴く事項（別添 17）
- ・ 下関市立大学修士論文審査手続要領（別添 18）
- ・ 下関市立大学「特定の課題についての研究の成果」審査手続要領（別添 19）

※各規程等の新旧対照表については別添 2～15、18、19のとおり。

以上